



Title	市町村国民健康保険の保険料収納率に影響する要因
Author(s)	岡本, 悦司
Citation	大阪大学, 1992, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/38142
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 岡 本 悦 司

博士の専攻分野の名称 博 士 (医 学)

学 位 記 番 号 第 1 0 3 6 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 4 年 7 月 2 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第1項該当

医学研究科社会系専攻

学 位 論 文 名 市町村国民健康保険の保険料収納率に影響する要因

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 多田羅浩三

(副査)
教 授 森本 兼曩 教 授 若杉 長英

論 文 内 容 の 要 旨

〔目 的〕

市町村国民健康保険（以下、国保）事業はわが国の皆保険体制の支柱であるが、その財源は国・自治体からの補助金の他、加入者による自主的な保険料納付に依存している。保険料が給与から源泉徴収される被用者保険の保険料収納率が100%近いのに対して、国保では高い収納率をあげることはきわめて困難である。昭和61年の国民健康保険法改正により高医療費市町村の安定化計画の策定が義務づけられ、収納率向上の努力が続けられている。本研究はわが国の市町村国保事業の健全な運営に資する目的で、市町村間の収納率格差に影響する要因を分析した。

〔対象および方法〕

全国の市町村（N=3262）の国保事業データマスターファイルより1988年度の収納率および老人一人当たり医療費のデータを抽出し、総人口をリンケージした上で、社会調査統計プログラム（SPSS-X）を用い、記述統計およびピアソン分析を行った。

ここで収納率とは、一般被保険者および老人保健制度対象者から徴収すべきとされた保険料総額に対する実際に徴収された保険料総額の割合（％）である（退職被保険者に係る収納率は対象としない）。老人一人当たり医療費とは、国保加入者のうち老人保健制度の対象となる者に給付された入院、入院外、歯科、調剤の医療費の総額であり、保健事業（保健施設費）は含まない。総人口は1988年度末現在の総務庁統計局調べによる総人口を用いた。

また大阪府下市町村（N=44）について、各収納率および老人一人当たり医療費と社会経済指標との相関分析を行った。用いられた社会経済指標は、世帯当たり畳枚数、失業率、世帯当たり平均所得、健康診査受診率、平均寿命である。

〔結 果〕

1) 人口規模別にみた収納率と老人一人当たり医療費

人口規模が大きい市町村ほど収納率は低く、反対に老人一人当たり医療費は大きくなる傾向がみられた。具体的には全市町村の平均は、収納率が96.3％、老人一人当たり医療費が50万4200円であった。人口規模別にみると最

小の5000人以下の町村の収納率の平均は98.3%, 老人一人当たり医療費の平均は48万2100円であったのに対して、最大の50万人以上の市では収納率は91.5%, 老人一人当たり医療費は65万3800円であった。

2) 収納率と老人一人当たり医療費とのピアソン分析

収納率と老人一人当たり医療費との間には負の相関がみられ、全市町村の相関係数は -0.41 ($p < 0.01$)であった。人口規模による影響を除くため、1)と同様に市町村を人口規模別に区分して分析を行ったが、どの人口区分においても負の相関関係がみられ、相関係数も -0.4 前後で一定していた。ただし最大の人口50万人以上の市町村においては -0.15 ($p < 0.01$)と相関は弱かった。

3) 大阪府下市町村における社会経済指標とのピアソン分析

対象となった44市町村の収納率と老人一人当たり医療費との間の相関係数は -0.49 であり、全市町村の場合よりつよい相関がみられた。収納率は、世帯当たり畳枚数、世帯当たり平均所得、健康診査受診率、平均寿命との間に正の相関を示し、逆に失業率との間には負の相関を示した。一方、老人一人当たり医療費はこれら社会経済指標との間に収納率とは逆の相関関係がみられた。

〔総括〕

1. 全市町村を対象に収納率について人口および老人一人当たり医療費との相関関係を分析し、さらに大阪府下市町村を対象に関連する社会経済指標との相関関係を分析した。
2. 収納率と人口規模の間には負の相関関係がみられ、人口規模の大きな市町村ほど収納率は低くなる傾向が認められた。一方、収納率と老人一人当たり医療費の間には負の相関が認められた。
3. 収納率と老人一人当たり医療費は、社会経済指標との間にそれぞれ正負が逆転した相関関係を示した。
4. これらの結果は、国民健康保険の運営に対し、各市町村の社会経済環境が収入面、支出面の両面において、連動する関連を有していることを示唆している。

論文審査の結果の要旨

全市町村の国民健康保険事業を対象に、その保険料収納率と人口および老人一人当たり診療費との相関関係を分析し、さらに大阪府下市町村を対象に関連する社会経済指標との相関関係を分析した。収納率と人口規模の間には負の相関関係がみられ、人口規模の大きな市町村ほど収納率は低くなる傾向が認められた。一方、収納率と老人一人当たり診療費の間には負の相関が認められた。収納率と老人一人当たり診療費は、社会経済指標との間にそれぞれ逆の相関関係を示した。これらの結果は、国民健康保険の運営に対し、各市町村の社会経済環境が収入面、支出面の両面において、連動する関連を有していることを示唆している。